

環境情報

2018 | No.845

5月11日号

発行：有限会社 環境情報

〒104-0031 東京都中央区京橋 2-11-5
パインセントラルビル 3階
TEL：03-3538-4955
FAX：03-3538-4956

年間購読料 ◆ 16,560円 (消費税込)

本号の主なニュース

- 1 自民党、下水道・浄化槽対策委が全浄連へ意見聴取 ……
- 2 全浄連、総会懇親会に石破茂議連会長ら多数 ……
- 3 連載「現場から浄化槽の施策を考える」 ……
- 4 高知県が県医療施設に大型災害トイレ整備 ……

URL: <http://www.kankyojoho.co.jp>

ホームページ用ユーザーID・パスワード

●ユーザーID(固定) kankyo

Pass: 12345678

自民党

下水道・浄化槽対策特別委が全浄連から意見聴取

単独転換等、汚水処理リノベ推進案まとめる

自民党は4月26日、党内で下水道・浄化槽対策特別委員会を開き、下水道および浄化槽関係団体から今後の汚水処理事業運営の課題についてヒアリングを行った。浄化槽分野では(一社)全国浄化槽団体連合会の高橋静雄副会長、佐々木裕信専務理事が出席し、単独処理浄化槽の合併転換促進、浄化槽台帳システムの整備促進などを要望した。会合ではこれまでの議論やヒアリングの成果として「汚水処理リノベーションの推進」について提言案をまとめ、浄化槽の単独転換については宅内配管工事費への支援が必要との考えを盛り込んだ。

同委員会は渡辺博道衆議院議員が委員長を務め、昨年度は浄化槽など汚水処理事業の海外展開について提言をまとめている。今年度は地方財政のひっ迫や少子高齢化、人口減少の進行などの社会情勢の変化に焦点を当て、「汚水処理の持続可能な事業運営」について検討を進めていた。

当日は国土交通省、農林水産省、環境省、総務省の幹部が出席する中、(公社)日本下水道管路管理業協会、(一社)日本下水道施設業協会、(一社)日本下水道施設管理業協会、(一社)全国浄化槽団体連合会(全浄連)からヒ

アリングを行った。

このうち全浄連は、国土の70%を中山間地域が占める日本では、今後は費用対効果に優れ、災害に強く、地方創生等にも資する浄化槽の重要性が増すと説明。その上で今後の浄化槽の普及促進について①単独処理浄化槽の合併転換②浄化槽台帳シス

テムの整備③次期廃棄物処理施設整備計画の目標達成に向けた措置——の3項目について要望した。

このうち合併転換に関しては「単独処理浄化槽がいまだ全国に399万基残存する。解決のために、緊急性が高く、公共施設に設置され老朽化した単独槽の転換と、宅内配管工事費への財政支援拡充が必要ではないか」とした。加えて「同時に、浄化

槽の適切な維持管理や合併転換を進める観点から、台帳システム整備推進のための助成制度と法制度の創設が必要。何人槽がどこに設置され、法定検査結果はどうか、災害時の被災状況確認など、台帳システムの浄化槽情報を収集したビッグデータ活用による取り組みが不可欠で、国の支援が必要」と述べ、例として全浄連が構築を進める「基盤整備システム」の概要を紹介した。

老朽単独槽が公衆衛生上の課題に、配管費助成など個人負担軽減が必要

会合ではこれらのヒアリングを受け、「汚水処理リノベーションの推進」とする提言案を取りまとめた。

内容は①処理場リノベーション②浄化槽リノベーション③ICTによる汚水処理産業の活性化④汚水処理リノベーションの推進体制強化・意識醸成の4項目で、処理場リノベーションは処理場の統廃合や污泥処理の集約化、広域化・共同化の計画的推進に合わせたエネルギー拠点化の推進など、付加価値の創出を図る。

浄化槽リノベーションは、地方公共団体による単独処理浄化槽の転換の集中的な推進と、宅内配管費など転換に伴う個人負担の軽減。また同取

り組みの推進と、維持管理の適正化に向けた地方公共団体における台帳システムの整備と運営管理の着実な実施——の2点を挙げ、いずれにも国の支援が必要と提言した。また単独処理浄化槽については、設置から年数が経過したことによる老朽化等で破損や漏水等の事例が2016年度で約6000件報告されているとの調査結果を示し、その点からも早期に合併転

換する必要性を訴えた。

取りまとめた提言は今後、特別委員会として関係省等に提出する予定。